

社会まるごと戦争体制

はじめに

戦争はいきなり始まるわけではない。敵や敵国人を憎み「いざと言う時」に軍事力＝抑止力を行使できる準備期間が必要です。日本国憲法は、その準備期間ですら違法としたはずで。しかし、2023年の日本は恐ろしいほどの準備が加速しています。私たちは、それを「社会まるごと戦争体制」への移行と理解しています。強く反対するためにもその根拠を展示してみました。

安保3文書閣議決定 安全保障政策の大転換

3文書とは、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備改革」

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>国家安全保障戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 外交や防衛に加えて経済安保やサイバーなど含めた戦略的指針 |
| <p>国家防衛戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 防衛の目標を設定。「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の手段を明記。期間はおよそ10年。重視するものとして、以下の7項目を明記。 ①スタンド・オフ防衛 ②統合防空ミサイル防衛 ③無人アセット ④領域横断 ⑤指揮統制 ⑥起動展開・国民保護 ⑦強靱性、持続性 |
| <p>防衛力整備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 10年後の体制を念頭に、5年間の経費総額、装備品(武器など)などの数量記載。23年~27年度の5年間で総額43兆円 |

防衛力整備計画に盛り込まれた主な兵器

| | | |
|--------------------|--------------------|---------|
| 長射程ミサイル(距離は射程) | 12式誘導弾 | 1000km超 |
| | 国産で能力向上型開発。陸海空から発射 | |
| | トマホーク | 1600km |
| | 米国製。イラク戦争などで米軍使用 | |
| | 高速滑空弾 | 2000km超 |
| | 国産で能力向上型開発。高速で滑空 | |
| | 極超音速誘導弾 | 2000km超 |
| | 国産で開発。音速の5倍以上で迎撃困難 | |
| 航空機 | 艦艇 | |
| F35A-F35B | 多機能護衛艦 | |
| 高いステルス性。長射程ミサイルで攻撃 | 長射程ミサイルを搭載するように改修 | |
| スタンド・オフ電子戦機 | 潜水艦 | |
| 離れた位置から通信やレーダーを妨害 | 長射程ミサイルを発射できる艦を開発 | |
| | 無人機 | |
| | 多用途や攻撃用 | |
| | 偵察のほか攻撃にも活用 | |

(トマホーク、潜水艦、無人機を除くイメージは防衛省資料や航空・海上自衛隊ホームページ資料をもとに作成)

軍拡2法その1 軍拡財源確保法

2023年度から5年間の防衛費総額を従来の1.5倍超の**43兆円**に増やす裏付けとなる法律

| 2027年度に新たに必要財源 | 今後の軍事費の財源は? |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1兆円強 | <p>増税</p> <p>法人税・たばこ税 復興財源特別所得税を転用(所得税に2.1%課税、徴収を37年まで延長)</p> <p>実施は2025年以降 →事実上の先送り</p> |
| 09兆円程度 | <p>防衛力強化資金</p> <p>・特別会計から繰り入れ ・国有地の売却</p> <p>* 国有財産の売却は一度だけの収入で、持続性がない * 国立病院の積立金なども!</p> |
| 0.7兆円程度 | <p>決算剰余金の活用</p> <p>これまでは補選予算の財源としていた</p> <p>* 赤字国債の増大につながる</p> |
| 1兆円強 | <p>歳出改革</p> <p>具体的な内容は明らかにされていないが、生活関連予算の削減は明らか!</p> |
| 建設国債など | <p>軍事費に充てるのは戦後初</p> |

- ★具体的なことは先送り!
- ★市民生活を圧迫する増税や社会保障や医療・福祉など財源の削減につながる。
- ★財源確保は増税か!?

アメリカから武器の爆買
2023年度の武器輸入総額は**1兆4768億円**
19年度の2倍超、
22年度当初予算の約4倍

軍拡2法その2 軍需産業支援法 死の商人国家への道!

軍需産業の位置づけを明確化するために◇基本方針を策定。案のポイント

- ①防衛装備品取得は国産を追求
- ②継戦能力を維持し、秘密を保持
- ③国産が難しい場合、国際共同開発
- ④装備品輸出は重要な政策的手段

| 軍需産業支援法の概要 | |
|----------------------------------------------------|--|
| 基盤強化 | |
| ①特殊設備や生産技術への投資など供給網の強靱化 | |
| ②製造工程の効率化 | |
| ③サイバーセキュリティの強化 | |
| ④撤退企業の事業継承の際、経費を国が負担 | |
| 装備移転(武器輸出)円滑化 | |
| 基金を創設し、輸出に伴う技術漏洩防止などのために、装備品(武器など)の仕様や性能変更の費用を国が負担 | |
| 製造施設の国有化 | |
| 上記のような支援をしても、事業継続が困難な場合は、国が生産ラインを保有する。 | |
| 装備品(武器)等契約における秘密の保全措置 | |
| ・契約上の守秘義務と法律上の守秘義務 | |

殺傷武器の輸出の解禁へ

武器輸出緩和を巡る主な論点

| | 現在の要件 | 緩和の論点 |
|-------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 範囲 輸出可能な | 救難、輸送、警戒、監視、掃海の5類型に限定。従来は殺傷能力のある武器は輸出できないと解釈 | 5類型を撤廃もしくは追加し、 殺傷武器も含め幅広い輸出解禁 に踏み切るか |
| 第三国移転 | 共同開発では殺傷能力のある戦闘機の技術なども輸出可能。第三国への移転は日本の同意が必要 | 次期戦闘機をはじめ国際共同開発品の 第三国への移転条件を緩和 するか |
| 部品 | 殺傷能力のある武器の部品については明確な記述なし | F15戦闘機のエンジンなどの輸出 も可能にするか |
| 対象国 | 平和貢献や国際協力、日本の安全保障に資する場合 | 侵略を受ける国などへの輸出 も容認するか |

企業版秘密保護法

軍需産業の契約時やサプライチェーンについて、従業員に退職した後も守秘義務を課し、違反した場合は刑事罰を定めている。装備品(武器)の秘密の要件が曖昧。

経済安全保障法

2022.5月に成立。日本の経済力・技術力を軍事力として活用する**経済分野での「戦争法」**

| 経済安保法の4本の柱 |
|--------------------------------------------|
| ①特定重要物質の安定的な供給(サプライチェーン)の強化 |
| ②外部からの反撃に備えた基幹インフラ役務の重要設備の導入・維持管理等の委託の事前審査 |
| ③先端的な重要技術の研究開発の官民協力 |
| ④原子力や高度な武器に関する技術の特許非公開 |

「外部」=中国企業の排除は**日中関係の緊張を高める!**

軍産学複合体の実現

「官民の共同によるデュアルユースの科学技術開発こそが本命である」安全保障の根幹は科学技術だ。最先端の技術は軍事も民生もない。産学官を挙げて科学技術を進展させていく(兼原信克・元官房副長官補の発言)

特定重要技術調査研究機関の創設

※政府が「特定重要技術」を選定

(AI、半導体、医療、「極超音速」ロボットなど20分野)

※民間研究者を公募し、官民の協議会を設置

※研究資金は、5000億円

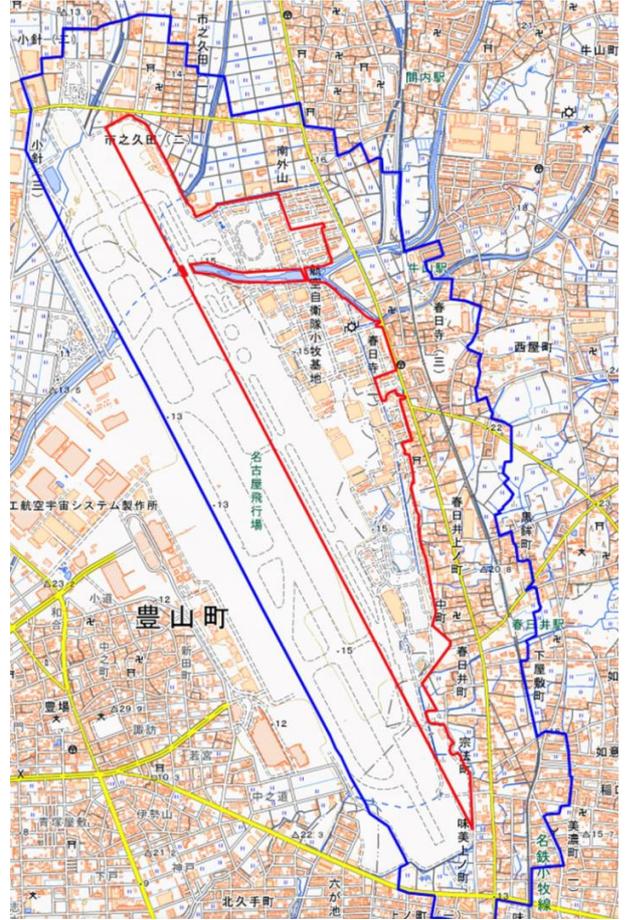
※参加者には守秘義務が課せられ、漏洩や盗用には刑事罰も

土地規制法

住民監視の法律

◆土地規制法（重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律） 自衛隊基地、米軍基地、原発などを「地域指定」し、施設の周辺1000mの範囲の土地の所有者、利用者、関係者を調査し、「機能阻害行為」があるとされれば勧告、処罰される。「機能阻害行為」が何かは明らかにされていない。愛知では小牧基地（県営名古屋空港）、高蔵寺弾薬庫、守山駐屯地、春日井駐屯地、豊川駐屯地などがこれから地域指定されることが予想される。思想良心の自由、プライバシーの権利、表現の自由の侵害のおそれ。関係自治体への働きかけが重要。

◆基地が集中する**沖縄県は機能阻害行為が明確でない、土地売買など経済活動を含め負担を強いるなど反対の意見表明をしている。**（2023・6・14）



県営名古屋空港。青線はドローン規制（300m）土地規制は1000mなのでこの3倍以上になる。

OSA

無償軍事援助 平和国家の 基本理念の変質

◆OSA = 政府安全保障能力強化支援。ODA（政府開発援助）と別の枠組みを作り、「同志国」と位置付けた途上国の軍に武器の提供やインフラ整備をおこなう。警戒監視レーダー、船舶用通信システムなどを想定。防衛装備移転3原則が見直されれば**殺傷武器供与**の可能性も。**外務省が創設。**

◆ODAは「平和国家・日本」の国際貢献の柱。**軍事援助を行うとすれば、大きな変質。**

◆フィリピン、マレーシア、バングラデシュ、フィジーなどが対象国にあげられている。



レーダーに関わる教育を受けるフィリピン空軍の隊員 小牧基地にて

軍事要塞化される九州・沖縄の島々

北熊本駐屯地 第8師団司令部

南西配備の中核、 有事の際の機動師団

- ◇^{とうしょ}島嶼防衛体制を担う西部方面隊の中核。機動力や警戒監視能力を備える即応機動部隊からなる「機動師団」化された。
- ◇2021年3月陸上自衛隊の「電子戦」専門部隊が発足。



佐賀空港

オスプレイ配備予定

- ◇V-22オスプレイ17機と目達原駐屯地のヘリコプター約50機の合計約70機、隊員700人から800人配置予定。
- ◇2018年佐賀県知事、2023年佐賀市長配備容認。5月1日、駐屯地建設予定地の地権者売却同意。6月12日には工事着工。



^{あいのうら}相浦駐屯地

水陸機動団（日本版海兵隊）

2018年3月発足。2400人規模で配置2023年度末に^{たけまつ}竹松駐屯地（大村市）に発足させ3000人規模に。島嶼防衛において統島嶼奪回能力を保持し水陸両用作戦任務に対応「奪回」の任務を担う。



^{ついき}築城基地（空白）

有事展開 拠点基地

滑走路の延長や米軍用宿舎の建設で、緊急時に米軍機の受け入れ整備を進める。

^{ついき}築城基地（空白）

米軍の無人偵察機部隊の配備

2022.7米空軍無人偵察機MQ9の一時展開に提供すると閣議決定。11月から8機体制で中国艦船の監視を目的に運用を開始。

^{にゅうたはる}新田原基地（空白）

F35ステルス戦闘機配備

あまみ おおしま
奄美大島

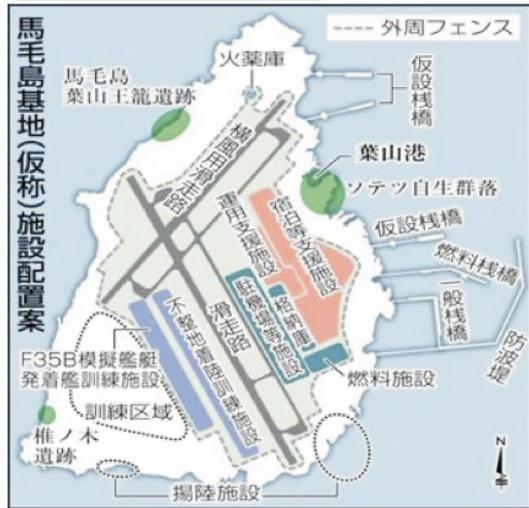
南西諸島の軍事拠点へ



- ★奄美は自然遺産登録されている。
 - ★電子戦部隊配備・射撃場（大熊）、大規模弾薬庫・など兵站拠点
 - ★鎮西26演習では民間輸送船を借り上げて兵器搬送
 - ★ミサイル部隊日米共同訓練・オリエントシールド
- 2023年も実施予定**

まげしま
馬毛島

自衛隊の訓練拠点・戦略物資展開拠点



- ★2023年1月工事開始。6000人の作業員で急ピッチで工事が進む。
- ★度重なる計画の見直しや、当初予算の1680億円から3508億円と工事費は倍増。^{にしのおもて}
- ★西之表市の市民団体は30万筆の反対署名を2020年11月に提出。
- ★島の周囲は優良な漁場だが、工事の影響も出ている。マゲシカ（絶滅のおそれのある地域個体群）が生息している

いしがき
石垣島

住民投票無視！弾薬庫は集落に隣接



石垣駐屯地正門で、小銃を持って歩哨にたつ、自衛隊員

- ★2023年3月16日開設。16日には12式地对艦誘導弾などのミサイル部隊や警備部隊の570人を配備。
- ★住民の4割に当たる1万4千筆の署名を集め、住民投票を求めたが市議会が否決。
- ★石垣市議会は2022年12月、長射程ミサイルの石垣島配備について「到底容認できない」と意見書を採択
- ★基地の排水溝が宮良川に流れ込み、周辺には農業用水、飲料水のくみ上げ施設がある飲料水汚染の憂慮
- ★石垣港にある海上保安庁は全国で最大規模。

よなぐに
与那国島

**台湾に一番近い島
ミサイル部隊も配備計画**



2022年11月、日米軍事演習「キーンソード」が行われ、住民の反対を押し切って公道を機動戦闘車が公然と走った。

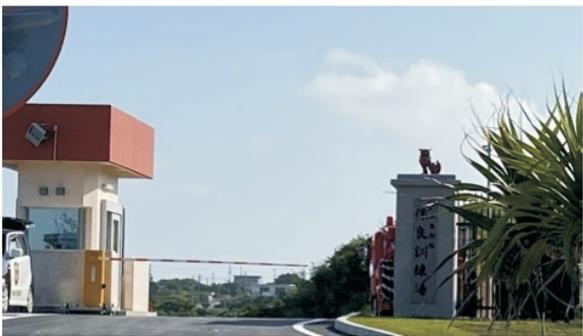
2016.3.28 沿岸監視隊が駐留 電子戦部隊も配備 写真は電子戦部隊のレーダー

指摘される問題点

- ★レーダー（電磁波）による健康被害
- ★住民の要求は「経済効果」は
- ★移動式レーダーも配置
- ★住民への説明なしに弾薬庫を設置
- ★島民の約15%が自衛隊員とその家族
- ★2027年度以降にはミサイル部隊を新たに配備計画
- 有事には全島が攻撃されるおそれ**

みやこ
宮古島

長射程のミサイル配備！ 地下水も汚染



保良弾薬庫。隣接する住宅が見える。



南西諸島に配備される
12式地对艦誘導弾・SSM



指摘される問題点

- ★宮古島は飲料水のすべてを地下水に依存 地下水汚染のおそれ
- ★弾薬庫から民家まで200mしか離れていない
- ★「弾薬庫を保管庫」とウソの説明をしてミサイル等を保管

沖縄島

地对艦ミサイル部隊の本部

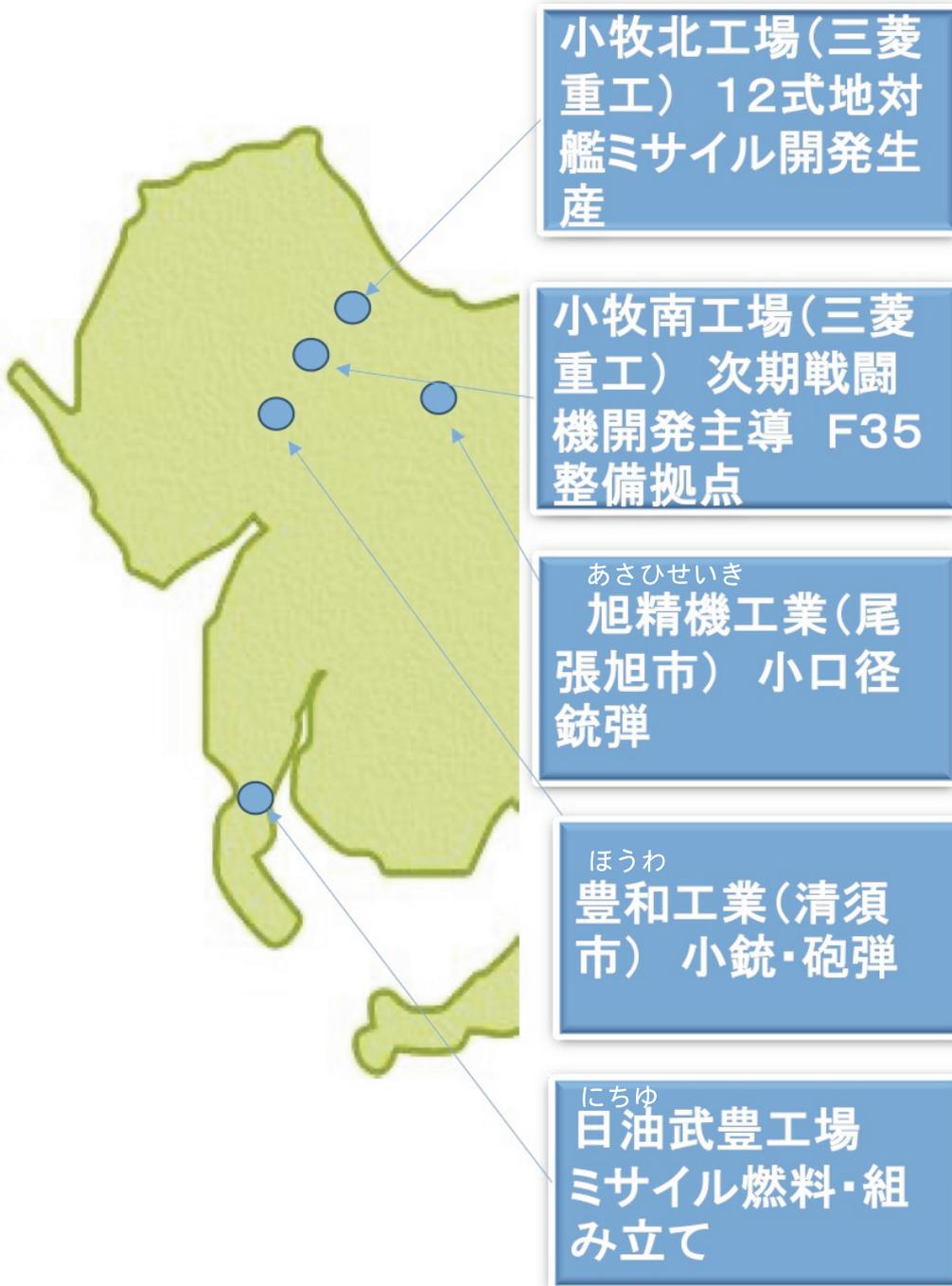


2023年度をめぐりうるま市の陸上自衛隊勝連分屯地に地对艦ミサイル（SSM）部隊を配備する計画を巡り、防衛省は同分屯地に南西諸島のSSM部隊をまとめる「連隊本部」の設置を検討している。部隊を指揮統制する本部機能のほか、射撃中隊や整備部隊の配備を検討。180人規模となる見通し。

大軍拡のなかで愛知の 軍事企業に追い風？

開発・生産（防衛力整備計画）。

- ◆次期戦闘機を日本、イギリス、イタリアで共同開発（軍需産業支援法）。
- ◆日英伊で共同開発する次期戦闘機を輸出できるようにするため、防衛装備移転3原則の見直しをすすめ、政府は「殺傷兵器・輸出解禁」をめざす（軍需産業支援法）。
- ◆継戦能力をたかめるため弾薬や銃の補充（軍需産業支援法）。
- ◆米から ウクライナ戦争用の火薬・砲弾をもとめられる。



小牧北工場(三菱重工) 12式地对艦ミサイル開発生産



小牧南工場(三菱重工) 次期戦闘機開発主導 F35 整備拠点



あさひせいぎ
旭精機工業(尾張旭市) 小口径銃弾



ほうわ
豊和工業(清須市) 小銃・砲弾



にちゆ
日油武豊工場
ミサイル燃料・組み立て

